

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 中村 友之 様 あて名 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー 三好内外特許事務所内		PCT 国際調査機関の見解書 （法施行規則第40条の2） [PCT規則43の2.1]	
出願人又は代理人 の書類記号 JSONY-758PCT		発送日 （日.月.年） 23.05.2006	
国際出願番号 PCT/J P 2006/302816	国際出願日 （日.月.年） 17.02.2006	優先日 （日.月.年） 03.03.2005	
国際特許分類（IPC）Int.Cl. G02B15/16(2006.01), G02B13/18(2006.01)			
出願人（氏名又は名称） ソニー株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☒ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 15.05.2006			
名称及びあて先 日本国特許庁（ISA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官（権限のある職員） 谷山 稔男 電話番号 03-3581-1101 内線 3271	20 3309

様式PCT/ISA/237（表紙）（2005年4月）

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

☒ 出願時の言語による国際出願

☐ 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 紙形式

☐ 電子形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれていたもの

☐ この国際出願と共に電子形式により提出されたもの

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲
請求の範囲

1-14

有
無

進歩性 (IS)

請求の範囲
請求の範囲

1-14

有
無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲
請求の範囲

1-14

有
無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2003 - 98434 A (キヤノン株式会社) , 2003. 04. 03

文献2 : JP 11 - 237550 A (キヤノン株式会社) , 1999. 08. 31

請求の範囲1-14に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2より進歩性を有しない。文献1には、物体側より順に、変倍及び合焦の為に光軸方向に不動で正の屈折力の第1レンズ群、変倍機能を有する負の屈折力の第2レンズ群、絞り、正の屈折力の第3レンズ群、変倍により変動する像面の補正機能と合焦機能を有する正の屈折力の第4レンズ群を有したズームレンズが記載されており、文献1の請求項6には、本願の請求の範囲に記載された条件式(3)及び(4)を包含する条件式が記載されている。また、文献1の数値実施例1及び3には、第1レンズ群は、物体側より順に、負レンズと正レンズとの接合レンズ、正レンズ、正レンズの4枚のレンズ、第2レンズ群は、物体側より順に、像側に凹面を向けたメニスカス形状の負レンズ、負レンズ、正レンズ、負レンズの4枚のレンズ、第4レンズ群は、物体側より順に、正レンズ、負レンズ、正レンズの3枚のレンズが配列されており、本願の請求の範囲に記載された条件式(1)を満足する例が記載されている。

文献1には、第3レンズ群が負の屈折力を有する負部分群と、上記負部分群の像側に空気間隔を隔てて配置され正の屈折力を有する正部分群とにより構成されることについて記載されていないが、文献2には、物体側より順に変倍及び合焦の際に固定の正の屈折力の第1群、変倍機能を有する負の屈折力の第2群、正の屈折力の第3群、そして変倍により変動する像面を補正する補正機能と合焦機能の双方の機能を有する正の屈折力の第4群の4つのレンズ群を有し、該第3群は負の屈折力の第31群、正の屈折力の第32群の2以上のレンズ群を有した変倍光学系が記載され、文献2の数値実施例1には、本願の請求の範囲に記載された条件式(2)を満足している例が記載されている。文献1と2の発明は、正、負、正、正、の4群ズームレンズという点で共通し、文献1記載の「第3レンズ群」と文献2記載の「第3群」は、光軸に対し垂直方向の成分を持つように変位させて光軸に対し垂直方向の像位置の補正を行うという機能の点で共通するものであり、文献1に記載の第3レンズ群に換えて、文献2に記載の、負の屈折力の群と正の屈折力の群を有する第3群を採用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2006 - 47771 A 「E, X」	16. 02. 2006	05. 08. 2004	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)